

事業継続計画書

東洋交通株式会社

目次

事業継続基本計画書(本編)

1. 基本方針等	I-5
1) 目的	
2) 適用範囲	
3) 基本方針	
2. 危機管理体制	I-6
1) 危機管理体制の整備	
2) 担当と役割	
3) BCPチーム構成	
3. 重要業務	I-7
1) 重要業務	
2) BCP発動時の対応方針	
4. 訓練 と見直し	I-7
1) 訓練(地震対応)	
2) 見直し	

事業継続計画書(地震編)

1. 被害想定	II-1
1) 想定リスク	
2) 想定される被害状況	
3) 重要業務において想定される問題点	
2. 地震直後の初動対応	II-3
1) 危機対策本部の設置	
2) 初動対応	
3. 事業継続対応	II-4
1) BCPの発動基準	
2) 目標復旧時間と目標復旧レベル	
3) 事業継続のための方針	
4. 重要業務継続のための対策	II-5
1) 重要な経営資源に関する現状把握と事前対策の検討	
2) 事業所としての対応・対策	
5. 乗務中乗務員の対応	II-7

事業継続計画書(感染症パンデミック編)

1. 被害想定	Ⅲ-1
1) 感染症パンデミックの特徴	
2) 警戒レベル	
3) 想定する災害	
4) 想定される被害状況	
5) 重要業務における想定される問題点(感染拡大期・まん延期)	
2. 感染予防対策	Ⅲ-4
1) 概要	
2) 事前準備(平時からの対応)	
3) 発生後の対応	
4) 重要業務継続のための対策	
3. 発生時の対応	Ⅲ-7
1) 発生してからの対応の流れ	
2) 部署別レベル別の対応・対策(概要)	
3) 感染者・濃厚接触者への対応(新型コロナの場合)	
4) 発生時の対応内容(詳細)	

事業継続計画書(風水災害編)

1. 被害想定	Ⅳ-1
1) 想定リスク	
2) 想定される被害状況	
3) 重要業務において想定される問題点	
2. 水害発生時の初動対応	Ⅳ-6
1) 危機対策本部の設置	
2) 初動対応	
3. 事業継続対応	Ⅳ-7
1) BCPの発動基準	
2) 目標復旧時間と目標復旧レベル	
3) 事業継続のための方針	
4. 重要業務継続のための対策.....	Ⅳ-8
1) 重要な経営資源に関する現状把握と事前対策の検討	
2) 事業所としての対応・対策	
5. 乗務中乗務員の対応	Ⅳ-10

事業継続基本計画書

1. 基本方針等

1)目的

当社の事業継続計画(以下、BCP という)は、緊急事態(大地震、新型感染症パンデミック等)においても自社従業員及びその家族の安全を確保しながら、自社の事業を適切に継続・運営することおよび迅速な業務回復、利害関係者への影響の最小化、および平時における取引先との信用確立をおもな目的とする。

2)適用範囲

本計画は、自社の全組織に対して適用する。

3)基本方針

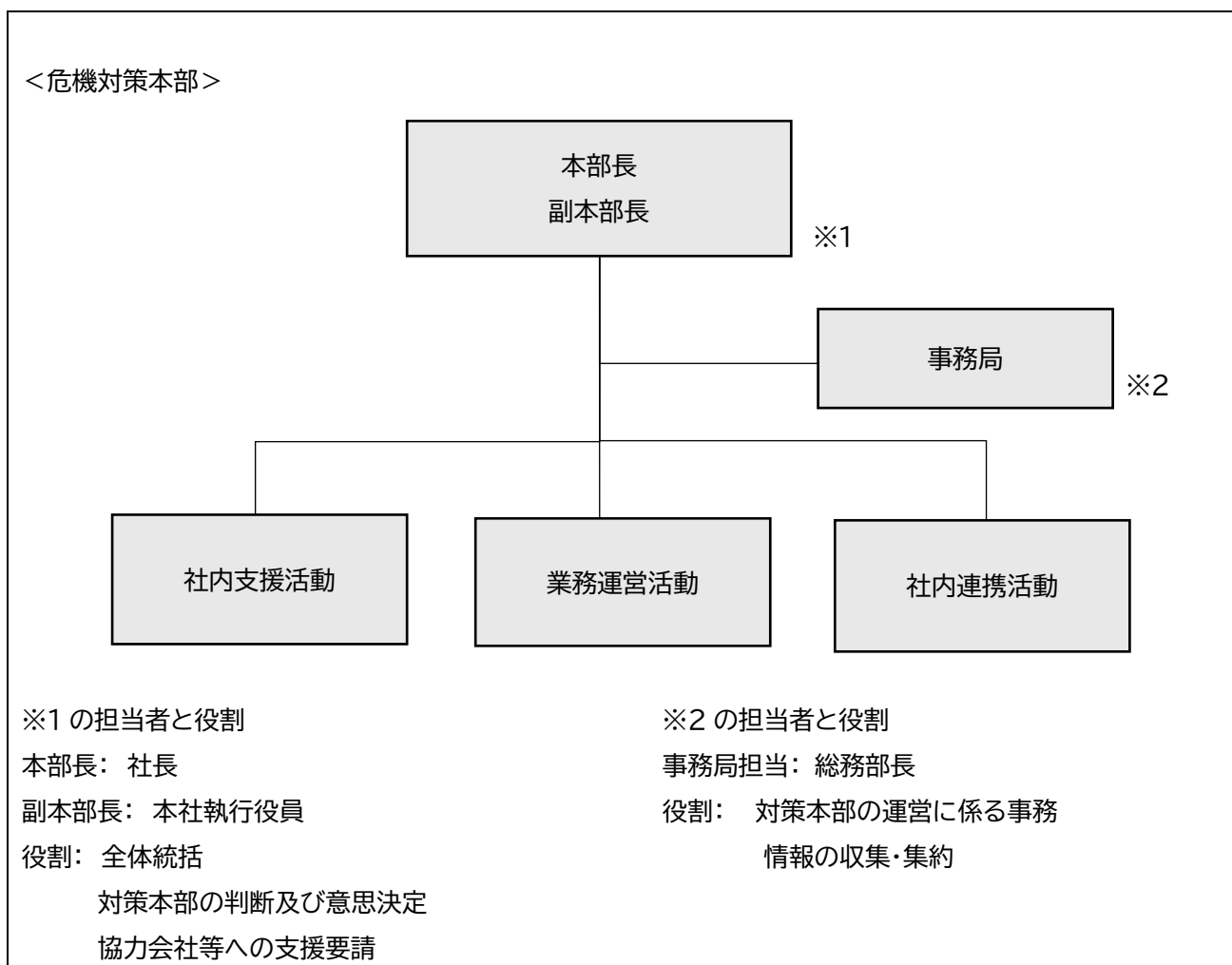
当社は、大地震や新型感染症の大流行 など、当社の事業を中断させる事態が起こったとき、以下の基本方針に基づき、本BCPを発動および運用する。

- 社員および顧客、来訪者の安全を確保する
- 顧客への旅客運送サービス提供責任を果たすことで信用を維持する
- 迅速な復旧を通じて市場シェアを守る
- 経営を早期に安定させ社員の雇用を守る

2. 危機管理体制

1) 危機管理体制の整備

政府の対策本部が設置されるなど社会情勢の動向を踏まえつつ、社長もしくはその代行者が緊急に対応する必要があると判断した場合、日本交通本社に下記の危機対策本部が設置される。



東洋交通は実務上、日本交通のタクシー営業所と同等の体制で運用されるものとし、日本交通 本社の危機対策本部の指揮下において、日本交通グループ一体となり事業継続に取り組むものとする。

2)担当と役割

日本交通本社に設置される危機対策本部各担当の役割と担当者・担当部署は以下の通りとする。

対策本部の実施項目		担当者	代行者
分類	主な項目	担当部署	代行部署
社内支援活動	【総務関連】 <input type="checkbox"/> 備蓄品(非常食・衛生用品、資材等)の配付 <input type="checkbox"/> 対策本部員・応援要員の支援(食事、宿泊等) <input type="checkbox"/> 建物・備品等の被害状況の確認	総務担当	財務経理担当
	【人事関連】 <input type="checkbox"/> 従業員およびその家族の安否確認 <input type="checkbox"/> 医療機関・保健所等との対応 <input type="checkbox"/> 感染者発生時の対応 <input type="checkbox"/> 感染拡大防止策の指示	人事担当	労務担当
	【情報システム関連】 <input type="checkbox"/> 社内の情報システム環境の整備 <input type="checkbox"/> 通信連絡手段の確保 <input type="checkbox"/> システムバンダー等との連絡・調整	システム担当	無線センター
業務運営活動	【ハイヤー事業継続関連】 <input type="checkbox"/> 重要業務の復旧・休止指示 <input type="checkbox"/> 重要業務の継続および休止等の対応支援・指示 <input type="checkbox"/> 関連設備・原材料等の被害状況の確認 <input type="checkbox"/> 取引先の被害状況の確認	ハイヤー部	タクシー法人営業部
	【タクシー事業継続関連】 <input type="checkbox"/> 重要業務の復旧・休止指示 <input type="checkbox"/> 重要業務の継続および休止等の対応支援・指示 <input type="checkbox"/> 関連設備・原材料等の被害状況の確認	タクシー部 営業企画	
	【無線センター事業継続関連】 <input type="checkbox"/> 社内の情報システム環境の整備 <input type="checkbox"/> 無線業務継続(センター内クラスター発生防止)	無線センター	システム担当
	<input type="checkbox"/> 関連設備・原材料等の被害状況の確認	各整備工場	各整備工場
社外連携活動	【情報収集・調整関連】 <input type="checkbox"/> 社外の被害状況、感染状況の集約 <input type="checkbox"/> 行政・業界団体、地域との調整 <input type="checkbox"/> 社内への情報発信	事務局	

【広報関連】 <input type="checkbox"/> マスコミ対応及び情報発信 <input type="checkbox"/> 顧客等からの問合せ対応	広報担当	社長室
--	-------------	------------

3. 重要業務

1)重要業務

当社が不測の事態に直面したとき守るべき事業は、次の事業である。

- タクシーによる一般旅客自動車運送事業

2)BCP発動時の対応方針

BCPを発動した際は、重要業務を優先的に継続もしくは復旧させるために、他の業務に従事している従業員や必要な資器材・資金等を、適宜重要業務へ振り分ける。

4. 訓練と見直し

BCPの概要や重要性について社内に周知させるため、定期的に従業員に教育を実施する。本BCPに示す対応を社内に根付かせ、BCPの実効性を向上させるため、定期的に訓練を実施する。

BCPの実効性を維持するため、定期的にBCP全体にわたる見直しを実施する。併せて、教育・訓練の結果や組織変更等によってBCPを見直す必要が出た際にも、随時BCPの見直し・修正を実施する。

1)訓練（地震対応）

毎年 9 月 1 日 防災の日に本書を基準とした訓練を実施する。

担当	訓練内容
本社チーム	<input type="checkbox"/> 安否確認メールの一斉テスト送信 <input type="checkbox"/> 本社備蓄品の在庫確認と入換え
営業所チーム	<input type="checkbox"/> 営業所情報のN-Portalへのテストアップ <input type="checkbox"/> 営業所備蓄品の在庫確認と入換え <input type="checkbox"/> コンピュータシステム停止状態での出庫、帰庫業務訓練
乗務員	<input type="checkbox"/> 緊急対応・対策マニュアルの出庫前確認 <input type="checkbox"/> 安否確認メールの確認と返信 <input type="checkbox"/> 営業所の情報にアクセスして閲覧
無線センター	<input type="checkbox"/> 発電機への切り替えテスト

	□ 発電機燃料の確認と補填
--	---------------

2)見直し

- ・事業の大幅な変更・再構築、事業拡大、事業所の移転など重要業務に変更などが生じた場合、その都度事業継続の取り組み全体を見直す。
- ・毎年 6 月の役員報告会にて改善点を洗い出し、事業継続計画の見直しを行い、9 月 1 日に改訂版を発表する。